

景気動向調査の概要【2023年7～9月】

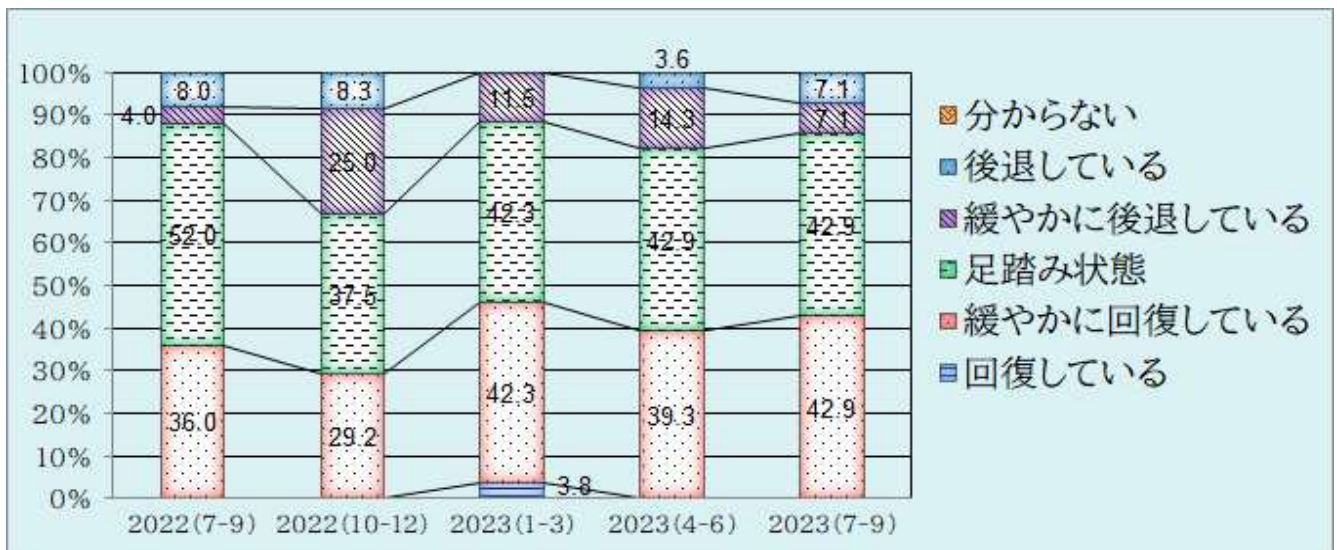
約4割が回復基調と回答するが、先行きは予断を許さない状況が続く

景気の現況は「緩やかに回復している」(42.9%)が3.6ポイントと微増したものの、「足踏み状態」(42.9%)は前回同様の結果となった。一方、「緩やかに後退している」(7.1%)は△7.2ポイントの減少、「後退している」(7.1%)が3.5ポイントの微増となった。

今期(2023年7～9月期)の業況判断DIは14.3と前期比21.5ポイントの大幅な改善となったが、来期(2023年10～12月期)の見通しは、DIが3.6と前期比で△10.7ポイントの減少となるなど、景気全体は引き続き持ち直しの動きが続くものの、来期の見通しは、顕在化するリスク要因に対する懸念が払拭されない結果となった。

製造業(一般機械・電気機械・輸送機械など)では国内外の経済活動の回復から、半導体などの不足が緩和、自動車関連を中心とした生産回復の影響で受注が増加するなど好調となった。また、個人消費は新型コロナが5類に移行されたことや、夏休み、お盆休みによる観光需要の増加などから回復傾向が続いており、飲食・観光・宿泊業などを中心に好調が続いている。

一方、円安の伸長やエネルギー価格の高騰が続く中、企業ではコスト増加による収益圧迫が懸念されるほか、物価高(食料品など生活必需品の値上げなど)による個人消費の停滞、海外経済の回復鈍化などリスク要因が顕在化している。加えて、インボイス制度や働き方改革、賃上げなど中小企業が対応すべき諸課題も多く、依然として先行きは予断を許さない状況が続くと思われる。



前期との比較と来期の見通し							
		2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期
前期比	好転	28.0	33.3	34.6	32.1	35.7	-
	不変	36.0	37.5	46.2	28.6	42.9	-
	悪化	36.0	29.2	19.2	39.3	21.4	-
	DI	△8.0	4.1	15.4	△7.2	14.3	-
来期の見通し	好転	24.0	40.0	25.0	26.9	25.0	28.6
	不変	56.0	40.0	33.3	65.4	64.3	46.4
	悪化	20.0	20.0	41.7	7.7	10.7	25.0
	DI	4.0	20.0	△16.7	19.2	14.3	3.6

<実施要領>

- 調査期間 2023年9月22日～10月2日
- 調査対象 当所景気モニター企業 30社
- 調査方法 調査票を郵送しFAXおよびGoogle Formで回収
- 有効回答数 28社(回収率93.3%)